

## 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

### ◆概算要求額(公立学校施設整備費)

平成26年度 要求額 280,082百万円 (前年度:127,075百万円)

うち、優先課題推進枠：107,700百万円  
うち、復興特別会計：128,052百万円

※沖縄分については内閣府において計上

### ◆要求概要

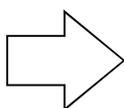
学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が約1万3千棟残されており、また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面で多くの課題を抱えている状況にある。

このため、子供の生命・身体の安全を確保する非構造部材を含む耐震化、老朽化対策(長寿命化による対応を含む)、防災機能強化等を推進する。

#### 《耐震化の進捗状況》

公立小中学校  
耐震化率 88.9%  
(H25年4月現在)



今後、約1万3千棟の耐震化が必要

〔25年度当初予算執行後の残棟数〕  
約8千棟(耐震化率約94%)

26年度の地方公共団体における事業計画(耐震化棟数 約3,000棟)を踏まえた所要額を要求

⇒ 耐震化率は『約96%』まで進捗する見込み。

### ◆建築単価

対前年度：+6.5% (資材費、労務費の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

〔 25年度：151,600円/m<sup>2</sup> → 26年度：161,500円/m<sup>2</sup> 〕

### ◆補助制度の改正

◎特別支援学校の教室不足解消のための補助制度の創設

◎少人数教育の推進に対応するための施設整備に係る補助制度の創設